

福知山市議会
平成29年度第1回「行政視察研修報告会」

報 告 書
(会 派)

平成29年11月20日
全議員協議会室

福知山市議会「日本共産党福知山市会議員団」 行政視察研修報告書

1 視察日程

平成29年5月25日（木）～26日（金）

2 視察先及び調査項目

（1）静岡県富士市

富士市産業支援センター（エフビズ）の意義と運営状況について

（2）山梨県北杜市

地域包括ケアシステムについて

3 参加議員

紀氏百合子 塩見卯太郎 吉見純男 大槻富美子 金澤 徹

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成 2 9 年 5 月 2 5 日 (木)
視 察 先	静岡県富士市 人口 2 5 6, 1 2 6 人 (平成 2 9 年 4 月 1 日現在) 市面積 2 4 4. 9 5 k m ² 議員定数 3 2 人
調査項目 施策・取組等	富士市産業支援センター (エフビズ) の意義と運営状況について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	福知山市が産業支援センターを設置するにあたり、その活動のモデルとされ、また支援を受けることになっている富士市産業支援センターを視察した。 センター長から、直接、センター設置の動機や活動内容、事業展開の成果などの説明を詳細に受け、施設を見学することとした。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	富士市は 1 9 9 0 年代以降のグローバル経済の進展や円高などに伴う生産現場の海外移転などによって、産業界も活力を失っていった。 そのため市は、2 0 0 6 年 3 月に工業振興ビジョンを策定し、企業支援に向けた総合的な調整相談窓口となるワンストップサービス拠点の整備を打ち出した。それを受けて 2 0 0 8 年 8 月に開設したのがエフビズである。 支援対象は産業全般とし、支援の手法は制度紹介ではなく相談業務を中心とした「人による支援」で、継続的な密着指導が特徴である。相談者と同じ目線で課題や解決点を捉え、アドバイスだけでなく問題解決の具体策を提案している。 コンサルティングに当たっては、経営から金融、宣伝、IT など幅広い 6 人の専門アドバイザーを揃えチームで年間 4 0 0 0 件以上の相談に対応している。そのうち 7 割以上が売り上げ向上につながり、1 5 9 組の創業に係っている。 ●産業支援センターの開設に当たっては、 ・開設自治体 (首長) の本気度が問われる。3 年で結果が出なかったら廃止すると市民に宣言して事業を開始する。 ・アドバイザーの全国公募は 1 回で最適者がいない場合は 2 回目の募集を行う。選定については小出氏 (センター長) が責任をもってあたる。 ・アドバイザーは結果が出せなかったら即辞めてもらう。 ・月 1 0 0 万円の報酬は決して高くない。それ以上の所得者が意気に燃えて応募して結果を出す人材を着任させることが前提だ。 ・センターの設置場所は、駐車場確保など相談に来やすい最高の環境が必要だ。
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	産業支援センター運営にあたっては、既存組織の寄せ集め法人ではなく機動的な業務委託法人の設立が求められる。 中小企業支援が市の経済の好循環をもたらすよう、市民・行政・中小業者の共通認識の醸成が求められる。そのためには、産業支援センターの開設だけでなく、中小企業振興基本条例の策定や総合計画の産業振興実施計画の策定が求められる。

視 察 日	平成 2 9 年 5 月 2 6 日 (金)
視 察 先	山梨県北杜市 人口 4 7, 5 5 8 人 (平成 2 9 年 4 月 1 日現在) 市面積 6 0 2. 4 8 k m ² 議員定数 2 2 人
調査項目 施策・取組等	地域包括ケアシステムについて 以下 5 項目 1. 地域資源の発掘から事業の担い手に育てるための努力 2. 通所型サービスの内容と開設の頻度、市の事業費 3. 生活支援サービスの利用実態 4. 医療と介護・福祉の連携の実現 5. 事業開始の平成 2 4 年度から 5 年間の成果と課題
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	北杜市は全国にさきがけて地域資源を生かした総合事業が展開されてきた。 平成 2 4 年度から介護予防・日常生活支援総合事業が行われ、平成 2 5 年から新しい総合事業に取り組みられてきた経緯がある。 先を走る地域包括ケアシステムの状況をぜひ視察し、福知山市の施策に生かしたいと考えた。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	北杜市は、平成 1 6 年 1 1 月 1 日に 7 町村が対等合併し、さらに平成 1 8 年 3 月 1 5 日に小淵沢町を編入合併し誕生した市で、広大な面積に世帯数は 2 0, 6 4 1 である。 平成 2 2 年に高齢者日常生活圏域ニーズ調査のモデル事業を実施した結果、車に頼らなければ外出できないなどの理由で外出頻度が少なく、老人クラブへの参加率も低下、高齢者の交流機会が少なくなっている現状があった。 平成 2 4 年度から、介護予防・日常生活支援総合事業が行われ、通所型予防サービス 9 カ所、生活支援サービス（配食サービス、安否確認など）4 カ所が開始された。 さらに平成 2 5 年度からは新しい総合事業の検討が行われた。 まず、チェックリストにより、必要と判断された人は要介護認定を申請。 訪問型サービス（社協 3 カ所、梨北ネットワークが受託）、通所型サービス A は 9 カ所、住民主体によるサービス B は 3 カ所を実施。 短期集中サービス C は 3 カ月から 6 カ月の期間で実施され、卒業後は通所型サービス A や自主グループが実施するサービスを受ける。 通所サービス A は 1 人 2, 5 0 0 円を市が負担、利用者負担は 5 0 0 円。通所サービス B は 2 0 0 円から 1, 0 0 0 円と利用内容により様々。 平成 2 9 年 1 0 月からは、要支援者を対象に移動支援モデル事業を実施予定。
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	北杜市は、早く（平成 2 4 年度）から、地域資源を生かした総合事業が展開されてきた。 福知山市では、今は現行サービスが継続されている。 専門職によるサービスの提供は重要だ。 今後、医療との連携、地域資源の掘り起こしなど、地域づくりの観点を念頭に取り組みをすすめることが重要だ。

福知山市議会「蒼士会」 行政視察研修報告書

1 視察日程

平成29年7月12日（水）～14日（金）

2 視察先及び調査項目

（1）青森県五所川原市

「まちなかパーク整備事業とまちなか五所川原の活動について」

（2）北海道函館市

「公立はこだて未来大学について」

（3）北海道函館市

「地域交流まちづくりセンターについて」

3 参加委員

野田 勝康、高橋 正樹、田渕裕二、塩見 聡

4 調査報告

別紙のとおり

視察日	平成29年 7月 12日(水)
視察先	青森県五所川原市 人口 56,148人 (平成29年4月1日現在) 市面積 404.18k㎡ 議員定数 26人
調査項目 施策・取組等	まちなかパーク整備事業とまちなか五所川原の活動 〔五所川原市中心市街地活性化事業とまちなかパーク整備事業〕
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	福知山まちづくり会社、福知山憩いの広場(ゆらのガーデン、丹波生活衣館)、SL資料館、中心市街地活性化事業・まちなか観光事業、駅正面リニューアル事業など、福知山市が展開する中心市街地活性化基本計画の主要事業との比較検討として、五所川原市で進められてきた施策の状況と、中心市街地の回遊性向上に対する効果を調査するとともにまちづくりに携わるNPO法人との連携体制の視察を行った。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>五所川原市では、平成12年に中心市街地活性化基本計画が策定され、平成17年度より五所川原大町2丁目地区都市再生土地地区画整理事業が推進されてきた。</p> <p>まちなか「思い出」パーク開設後の事業展開については、中心市街地の内、商店街ゾーンを1つのゾーンとして、それぞれのゾーンごとにと組を行い、中心的な「大町2丁目・ハイカラ町ゾーン」が重点的な最重点エリアとして位置づけられ、中心市街地活性化の起爆剤として「立佞武多の館」と大町2丁目土地地区画整理事業が推進されている。</p> <div data-bbox="384 1093 1098 1624" data-label="Image"> </div> <p>中心市街地の回遊性向上に対する効果は、大きな観光資源である、高さ23mの立佞武多を市内に山車巡航をするため、中心市街地の電線地中化に早くから取り組み、立佞武多展示収納を兼ねた立佞武多館から中心市街地の立佞武多の回遊を観光客と共に可能とし、コースに設置されている“まちなか「思い出」横丁・太宰治「思い出」の蔵”等に立ち寄ることが出来る。</p> <p>まちづくりに携わるNPO法人との連携について、平成19年1月に設立されたNPO法人「おおまち第2集客施設整備推進協議会」が主体となって事業構想が策定されており「太宰治」生誕100年詭弁イベントを開催し、新幹線の開業、更には第2集客施設である太宰治「思い出」の蔵トカトントンスクエアを集客施設として相乗効果を活かした事業推進をめざしている。</p> <p>新しく整備された、トカトントンスクエア建設効果測定数値のまとめからは、祝祭日共に歩行者数については、平日は目標を達成しないものの、休日は目標を大きく超えた数値を記録しており、施設の建設が少なからず人の流れに影響を与えていると考えられる。</p>

<p>考 察</p> <p>本市での施策 充実化に向け た可能性、課 題、今後の調 査取組方針等</p>	<p>五所川原市では、中心市街地活性化事業である地区都市再生土地区画整理事業は終焉にはいり、各施設の入込客、各商店街の売り上げが、2015年を境に極端な減少に転じている。</p> <p>今後は、五所川原市の創業支援制度の活用や市内の若者・高校生によるまちなか活性化プロジェクトへの支援や、商店街で開催される「五所川原バル」などのイベント協力店との連携強化で、人の流れの定着化に注力する考えという。</p> <p>福知山市における中心市街地の活性化は、五所川原市と同様の衰退化の現状が見て取れる。今後の福知山市がどのような総合展開を図っていくべきなのか、将来への大きな課題に対する現地視察を行うことが出来て、大いに参考となった。今後の活動に活かして行きたい。</p>
--	--

考 察



混在し、上部から一目で見渡せる空間構成になっている。ひな壇の下側には、講義室や研究室、教員室などが配置されている。講義室は廊下との仕切り壁が透明のガラスとなっており、通路から講義やゼミの様子が見えるのには驚かされる。

校舎は大学というより、現代的な大企業的主要オフィス又は IT 企業の事業所のようなでもあり、

従来の大学校舎のイメージからはほど遠い先駆的な建物である。

「公立はこだて未来大学」への入学者は、全国にわたっており、函館圏域からの入学者は、約 20% 程度であるが、特殊な分野ということもあり、就職率は昨年実績で、99.2% と極めて高く、60% 以上は首都圏の大手企業への就職状況となっている。これについては、函館地域には、受け皿となる ICT 関係の企業が少なくも影響していると説明を受けた。しかし、近年では、大学が存在することで、逆に ICT 関連企業の進出の動きもあり、地域経済の活性化という点でも函館圏エリアに好影響を与えつつあると聞いた。

「公立はこだて未来大学」は地域に立脚する公立大学として、未来の社会を拓く教育・研究を実践する大学として、「社会連携」を教育・研究に並ぶ第 3 の活動の柱としており、次の 3 つの柱のもとで実践されている。

1. 社会とのつながりを重視した実践－教育・研究活動

社会の一步先、人間の一步先を見つめながら、教育・研究の社会的実践の場を求めて、地域社会や産業と連携する。

2. 社会の技術的・経済的発展への貢献－産学連携・技術移動活動

社会のニーズ、地域のニーズを鋭敏に察知し、常に一步先を行く技術やアイデア、問題解決を提案することで、産業や経済の発展、地域社会のイノベーションに貢献する。

3. 社会の未来を市民と共に創る－地域連携活動

大学もまた地域社会の一員として、教育・研究にとどまらない多様な活動を地域の様々な活動の芽と、本学の教育・研究の資源を融合させながら、ユニークな社会連携活動を展開する。

産学官連携の一例としては、モバイル IT を利用し、市民一人ひとりが持ちあわることができるリアルタイム自動配車システムの「スマートシティはこだて」や、タクシー会社と連携して乗降位置や車両運行状況を基に、最も効率的に配車決定しドライバーへ自動で送迎指示を行う完全リアルタイムフルデマンド交通システムの実証実験などを重ねている。

「公立はこだて未来大学」は函館圏公立大学広域連合による運営が行われている。函館市による運営費支出は大きく、大学の年間収支総額は平成 29 年度予算で約 24 億円。その内、運営費交付金収入は約 15 億円であり、福知山公立大学の年間収支予算 6 億円規模と比較しても大きな差異がある。これについては、学年定員は 240 人規模であるが、特殊な学科構成による地方交付税算入額の違いがあ

考 察	<p>り、学生一人当たりの算定額による差が出ている。「地方交付税額は机上の算定としては 19 億円ほどである」とのことであるが、市の規模や財政基準額、大学の規模など様々な要因が加味されており、函館市から大学への交付金としては算定上の 19 億円より少ない約 15 億円となっているという説明を受けた。また、予算については、特殊事項を折り込んだ上で、3 年間の据え置き型予算となっており、使わなければ最後に清算する方式をとっている。</p> <p>今後の 18 歳人口の減少に対しては、大きな危機感を持っているということで、対策としては、学生にとって魅力的な大学となるよう、教員の質の向上と海外からもメジャーな教員を獲得していくことで、教育の質を上げていくことが重要と話された。</p> <p>福知山公立大学と最終的な学生数は大きく変わらないが、大学環境、教育設備、専門性、そして年間収支額の違いなど、多くの点で考えさせられる所は多い。</p>
-----	---

視察日	平成29年 7月 14日 (金)
視察先	北海道函館市 人口 263,706人 (平成29年4月1日現在) 市面積 677.83k㎡ 議員定数 30人
調査項目 施策・取組等	函館市地域交流まちづくりセンター 〔中心市街地の活性化効果と指定管理による運営の現状〕
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	中心市街地の活性化回復のために、「函館市地域交流まちづくりセンター」が回遊性向上、観光にどのような効果を上げているか、また、指定管理者制度による運営がどのような体制で行われ効果を上げているか調査視察した。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>函館市地域交流まちづくりセンターは、大正12年創建の丸井今井呉服店函館支店として建てられた建物を再利用したもので、市民交流やNPO・市民活動の支援や観光案内をはじめ地域情報の発信を通じ、函館地域のコミュニケーションやまちづくり活動をサポートしている。</p>  <p>運営は、函館市から指定管理者制度により「特定非営利法人NPO法人サポートはこだて」に委託され、常勤職員7名と非常勤職員4名で運営されている。年間の利用者数は、平成28年度において122,834人、函館市からの管理委託料は5年間で217,015千円となっている。</p> <p>主な事業は</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民活動支援事業 講座開催、情報収集、情報発信、相談業務等 ○社会参加促進事業 生涯学習、ボランティア ○移住サポートデスク 移住者との市民交流、情報発信 ○定住サポートセンター 移住検討者の相談、情報発信 ○提案事業 情報発信、情報誌発行、おすすめ散策ルート、歴史と祭事コーナー運営、各種講座の開催、喫茶の運営 ○自主事業 講座開催、備品貸出等 ○総合窓口 情報の一元化 <p>函館市では、平成17年2月に定住人口の確保、地域の活性化、新産業の創出や雇用の確保を図るため、定住者誘致促進事業の取り組みを開始し、移住を検討されている方に対するワンストップ窓口として、市役所企画部に「定住化サポートセンター」を設置した。</p> <p>平成21年5月に、移住された方が、地域の様々な活動に参加しながら充実した生活を送ることができるように、暮らしや地域交流に関する相談・情報提供を行えるように、地域交流まちづくりセンター内に「移住者サポートデスク」を設置し、同センターを運営する特定非営利法人NPO法人サポートはこだてに委託した。</p>

<p>調査概要</p>	<p>その後、利用者の利便性および業務の効率化を図るため平成24年4月に、市役所の定住化サポートセンター業務をまちづくりセンター（特定非営利法人NPO法人サポートはこだて）へ全て委託し、移住の検討段階から移住後の暮らしのサポートまで一貫した体制で対応している。</p> <p>◆実績（平成17～28年度末、サポートセンターを通じての移住者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談件数 1,695件 ○移住者 118組219人
<p>考 察</p> <p>本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等</p>	<p>現在、函館市地域交流まちづくりセンターは、研修室、フリースペース、会議室を設け、地域の情報発信やNPOや市民の交流の場の提供や支援活動を行い、広く市民の方々に利用されている。</p> <p>また指定管理者制度で委託、運営している「特定非営利法人NPO法人サポートはこだて」は、建物の施設管理を基本としながら、民間ならではの柔軟な発想で、利用者の立場に立った効率的な運営を行っている。</p> <p>特筆すべきは、当施設の場合、一定以上の利益が発生した場合に利益の一部を市へ納付する特約を定めておらず、それが、施設運営のモチベーションアップに大きく作用していると感じた。</p> <p>（福知山市の場合、総収入の20%を超えた利益分について市へ2分の1納付する。しかし、赤字が生じた場合、赤字分の補てんは行わないものとする）と規定されている。</p> <p>◆移住業務について</p> <p>市民交流やNPO・市民活動をサポートしていた函館市地域交流まちづくりセンターに、定住化サポートセンター業務を統合することにより、移住後の市民活動、社会参加が一元的に展開できているというメリットが生まれている。</p> <p>また、当初4人いた移住担当の行政職員は、「移住者サポートデスク」の設置時に2人となり、定住化サポートセンター業務の委託を機会に0人となっており、行政の事業を全て民間に委託しており、行政コストの削減が行われている。</p> <p>このように指定管理者制度で民間に委託し運営するだけでなく、多角的な機能を集約することにより、複合的な効果を望むという手法と、移住という行政事業の完全委託という手法は、財政運営においてもヒントになると感じた。</p>

福知山市議会「大志の会」 行政視察研修報告書

1 視察日程

平成29年7月5日（水）

平成29年8月2日（水）

2 視察先及び調査項目

（1）兵庫県新温泉町

「定住自立圏構想について」

（2）京都府南山城村

「定住自立圏構想について」

（3）奈良県天理市

「定住自立圏構想について」

3 参加議員

高宮辰郎、桐村一彦、西田信吾 以上3名

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成 2 9 年 7 月 5 日 (水)
視 察 先	兵庫県新温泉町 人口 1 4, 8 1 9 人 (平成 2 9 年 4 月 1 日現在) 市面積 2 4 1. 0 1 k m ² 議員定数 1 5 人
調査項目 施策・取組等	定住自立圏構想について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	定住自立圏締結に向けての取組みと課題 定住自立圏を締結した近隣市町村として選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>◎新温泉町における定住自立圏の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年に浜坂町と温泉町が合併して新温泉町となった。兵庫県但馬地方の西端に位置し、鳥取県と接している古くから鳥取県東部圏域と生活、文化、経済などで繋がりが深かった。 平成 24 年 3 月に「鳥取・因幡定住自立圏」(中心市は鳥取市、他に鳥取県内の 4 町)に、平成 25 年 7 月に「但馬定住自立圏」(中心市は豊岡市、他に養父市、朝来市、香美町)にそれぞれ参加した。課題としては補助事業を使って連携事業を行うときに申請又は経由する県が異なることである。 連携事項としては鳥取市とは医療、産業振興、福祉、地域公共交通、インフラ整備、人材育成など。豊岡市とは救急医療(ドクターカー)、観光振興、防災、交流・移住促進などがある。 メリットとしては、連携事業に交付税が活用できること。単独では困難な事業に取り組めること。複数の定住自立圏に参加することにより連携事業のバリエーションが増えることがある。デメリットとしては会議や協議などの事務処理が増えること。 古くからの繋がりがあり、いずれの中心市に対しても抵抗はなかった。合併されるという意見もあったが問題にならなかった。 定住自立圏導入後は人口減少の鈍化の効果があつた。観光についても連携して PR しているので効果が期待できる。
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<p>◎福知山市政に活かすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 本件は複数の定住自立圏に参加し、かつ県境を越えた連携を行うケースであるが、会議などが増える以外にデメリットはなく、成果を上げていると認める。本市においても丹波市などの特に交流人口が多い市との連携を図る上で参考になる。中心市に対する抵抗は考えられるが、本件のように連携事業のバリエーションを増やし、メリットを増大させることで解消できるものとする。

視 察 日	平成29年8月2日（水）
視 察 先	京都府相楽郡南山城村 人口 2,829 人（平成29年9月30日現在） 市面積 64.11 km ² 議員定数 10 人
調査項目 施策・取組等	定住自立圏構想について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	定住自立圏締結に向けての取組みと課題 定住自立圏を締結した「近隣市町村」として選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>◎南山城村における定住自立圏「伊賀・山城南定住自立圏」の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南山城村は京都府の南東端に位置し、奈良県、三重県、滋賀県と接している。面積は64.11km²、人口は2,836人（7月末）。古くから隣接する三重県伊賀市は生活圏であり、婚姻関係のある住民も多く、文化、経済、教育などで繋がりが深かった。中心市は三重県伊賀市。他に京都府笠置町。 ・ 手仲村長の説明によれば、平成17年から伊賀市民病院への救急受け入れが医師不足により拒否されたことをきっかけに、伊賀市との新たな連携を模索していたところ定住自立圏構想に至った。村からの要望に伊賀市は応えてこなかったが、現市長は導入に積極的であったので昨年10月に協定を締結した。 ・ 平成29年6月16日に「伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン」を策定した。今後は医療、教育、産業振興、環境、防災などの生活機能の強化や、公共交通、人材育成に取り組んでいく。 ・ 役割分担については中心市の伊賀市主導で進めている。 ・ 古くからの繋がりがあり、自治体の規模も大きな違いがあるので中心市に対しても抵抗はなかった。議会の反対もなかった。 ・ 具体的なメリット、デメリットについては今後の取り組みを進める中から出てくるとしている。
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<p>◎福知山市政に活かすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本件は県境を越えた連携を行うケースであるが、元々古くからの繋がりがあり抵抗はなかった。本市においても丹波市などの特に交流人口が多い市との連携を図る上で参考になる。なお、同席した副議長は自治体の規模の違いが導入のきっかけになると強調していたが、同時に住民同士の繋がりが重要であることも確認できた。本市においても周辺の市町との長い交流があることから、メリットを共有できることを確認しあうことで導入に向けた取り組みを進めたい。

視 察 日	平成29年8月2日(水)
視 察 先	奈良県天理市 人口 65,997人(平成29年3月1日現在) 市面積 86.42 km ² 議員定数 18人
調査項目 施策・取組等	定住自立圏構想について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	定住自立圏締結に向けての取組みと課題 定住自立圏を締結した「中心市」として選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>◎天理市における定住自立圏「大和まほろば広域定住自立圏」の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 天理市は奈良県北部に位置し、北は奈良市に接して大阪から1時間程度の距離にある。天理教とともに発展してきた。面積は86.42 km²、人口は67,398人(27年国勢調査)。定住自立圏の中心市。 中心市宣言は平成26年12月。周辺の山添村、三宅町、川西町、田原本町の3町1村と連携し圏域を形成する。 導入については25年10月に市長が決断した。当初は大和郡山市、桜井市も想定していたが、協議の過程で3町1村となった。決定に関して議会での検討結果は概ね賛同があり特に問題はなかった。市長と各首長が折に触れて協議したため、中心市になることに周辺町村との軋轢はなかった。 連携事業としては①公共施設相互利用促進(全市町村)、②文化・スポーツ交流促進(全市町村)、③移動図書館車巡回拡大(山添村、三宅町、川西町)、④スクールカウンセラー巡回相談(山添村)、⑤広域観光連携(三宅町、川西町、田原本町)、⑥災害時相互応援体制整備(全市町村)、⑦コミュニティバス相互連携(川西町)、⑧主要鉄道駅周辺まちづくり(三宅町、川西町)、⑨職員等合同研修、人事交流推進(全市町村)などを実施しており、今後も拡張する方針である。 メリットとしては、連携の強化、財政措置、有利な事業債、国からの支援(単独よりも有利)などがある。デメリットとしては会議や協議などの事務処理が増えること、日程調整が困難なことがある。 市民に対する説明はパブリックコメントを実施し、24件の意見があった。
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<p>◎福知山市政に活かすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 本件は4町村と連携し定住自立圏を形成する中心市であり、数多くの事業を行っている例として参考になる。中心市としての事務量は増加するが、幅広い分野で連携の成果を上げていると認める。本市においても丹波市などの特に交流人口が多い市や既に連携している周辺市町とのさらなる連携を図る上で有効な施策と考える。導入に当たっては中心市に対する抵抗を和らげる意味でも天理市のように首長同士の事前の話し合いが必要であると感じた。

福知山市議会「新 政 会」

行政視察研修報告書

1 視察日程

平成29年7月20日（木）～21日（金）

2 視察先及び調査項目

(1) 岐阜県中津川市

「地域と大学の連携を進める中での地域づくりの取り組みについて」

(2) 三重県伊賀市

「伊賀市がめざす地域包括ケアシステムの構築に向けてについて」

3 参加委員

藤田 守、井上 修、柴田 実、竹本和也、中嶋 守 計 5名

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成29年7月20日（木）
視 察 先	岐阜県中津川市 人口 79,775人（平成29年4月1日現在） 市面積 676.45km ² 議員定数 21人
調査項目 施策・取組等	地域と大学の連携を進める中での地域づくりの取り組みについて
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	1 中津川市HPによる事業の取り組み状況の事前研究 2 福知山公立大学との連携を進める中でのまちづくりの取り組みの必要性と重要性から選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	1 自治会・まちづくり組織の支援 同じ市内であっても、意外に他の地域の取り組みを知らない。 →情報共有：先進地の視察やまちづくり講演会・学習会の開催 2 地域活動団体支援・がんばる地域サポート事業 地域課題に取り組む団体を資金面で支援（立ち上げ、絆づくり、協働各部門） →がんばる地域サポート事業：143団体+25団体（29年度申請団体） 3 地域づくり型生涯学習モデル事業 講座：地域住民と先生の座談会を開催、「いいね」や「悩み」を語り合う。 4 域学連携事業 ①大学生と大学教員が地域の現場に入り、住民とともに地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組む。（地域×大学＝域学連携） *域学連携の取り組み：かしも木匠塾、中京学院大学、岐阜大学、名古屋外国語大学、至学館大学、その他（中津商業高校、中津高校、坂下高校等） *域学連携事業成果報告会（H29.2）→広く市民へ広報し、交流を深めた。 ②学生の持つ感性や行動力、大学教員の知識や経験を生かし、地域の活性化や人材育成へとつなげるよう取り組む
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	1 域学連携事業の成果 ★市内活動学生数（延べ人数） 3,188人(26年度)⇒4,657人(27年度)⇒4,819人(28年度) 2 域学連携事業の課題 ①地域と大学のマッチング ②連携大学の連続性 ③地域の受け入れ体制 3 地域づくり全般の課題 ①長期的視点に立った取り組み ②地域づくりの担い手育成及び若者等の地域づくり活動への参加 ③地域（総合）事務所との更なる連携強化 ◎生まれ育った中津川（ご縁ができた中津川）のために、戻ってこよう！という子どもを増やす！（海から帰る鮭のように・・・）

視 察 日	平成29年7月21日（金）
視 察 先	三重県伊賀市 人口 93,363人（平成29年4月1日現在） 市面積 558.23km ² 議員定数 24人
調査項目 施策・取組等	伊賀市がめざす地域包括ケアシステムの構築に向けてについて
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	1 伊賀市HPによる事前研究 2 少子高齢化が進む中で、地域包括ケアシステムの必要性和重要性のため選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	1 伊賀市のまちづくり 伊賀市は、平成16年11月、1市3町2村が合併、合併時自治基本条例が制定→住民自治の実践：自治会（277）、住民自治協議会（38） 2 伊賀市がめざす地域包括ケアシステムの姿 第3次伊賀市地域福祉計画（平成28～32年度）による。市域全体、地域包括ケアシステムのエリア、自治協エリアを重層的に支援、コーディネートできる体制づくりを目指す。 3 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み 行政が政策を示し、社協が地域福祉の推進母体として地域支援を積極的に行い、その上で、社会福祉法人との連携強化を進める。福祉交通システムの構築（移行）、社会福祉法人連絡会の立ち上げ等 平成29年度の取り組み 医療政策→地域医療戦略（救急医療、在宅医療）の策定に向けた取り組みに着手 福祉政策→「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」への取り組み 4 “3つ”の機能強化 ①保健・医療・福祉分野の連携：保健・医療・福祉分野の連携検討会の立ち上げ、薬の連絡帳（進行中のプロジェクト） ②自助・互助・共助のしくみづくり：地域福祉ネットワーク会議の設置（地域福祉コーディネーター）、社会福祉協議会の組織見直し、就労支援の取り組み ③福祉総合相談体制の構築：福祉相談調整課の設置、医療福祉政策課の設置
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	1 課題：「行政の覚悟」と「意識づくり」 行政が何をめざし、何をしたいのかを示すこと ⇒市民、地域、専門職、行政の意識改革、意識づくりが極めて重要 2 今後の取り組み ①地域包括ケアシステム構築に向けた3つの施策を着実に進めること ②地域福祉の取り組み→地域自らの実践に繋がる啓発を計画的に進めること ③地域医療の取り組み→2025年以降の対策も視野に入れた在宅医療・介護に関するデータの見える化に基づく戦略等の検討作業を進めること

福知山市議会「無党派」 行政視察研修報告書

1 視察日程

平成29年8月9日（水）

2 視察先及び調査項目

（1）東京都 荒川区

「幸せリーグについて」住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合

3 参加委員

荒川 浩司

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成29年8月9日（水）
視 察 先	東京都 荒川区 人口 214081 人（平成29年7月1日現在） 市面積 10.16 km ² 議員定 32 人
調査項目 施策・取組等	しあわせリーグ 「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	<p>私は、全世界的に厳しい社会情勢や本市の財政状況等を見た時に、一自治体だけでの問題解決には限界があると感じており、どうしても自治体間協働の必要性があると強く感じておりました。</p> <p>これまでも、個人的な議員等の繋がりや、明石市や尼崎市の市長さんとも、あらゆる機会でお話をさせていただきました。</p> <p>その中で、聞かせて頂いたのが荒川区で実施しておられます「しあわせリーグ」の話でした。</p> <p>今回、どうあれ現地に視察に行かせて頂き、自治体間交流の糸口が見いだせればとの思いで、視察に行かせて頂きました。</p>
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<ol style="list-style-type: none"> 1) 平成25年6月 しあわせリーグの設立趣旨 幸せリーグ会長 西川太一郎（荒川区長） （1資料添付） 2) 現在の幸せリーグ加入自治体数と傾向（平成29年8月現在） 加入自治体100 （東京都が7割） （2資料添付） 3) 荒川区総幸福度（GAH）区民アンケート 1 健康福祉 ・ 2 子育て教育 ・ 3 産業 ・ 4 環境 ・ 5 文化 ・ 6 安全安心 ・ 7 総合 ・ 8 自由記述 4) 第5回総会 （3資料添付） 5) 実務者会議 （4資料添付）第12回実務者会議 <p>★ 以上の資料は、全てホームページに掲載されています。</p>
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<p>福知山市も前市長の時に、入会の手続きはされていた。</p> <p>具体的な関係は無かった様で、首長が変わると継続が途切れる例が少なく無い様である。</p> <p>個人的には、当然に「幸せリーグ」に加入し、実務者会議で議論・研究・実践されている様な行政課題を、自治体間交流で解決していきたいところである。最近では、幸せリーグの全国連携プロジェクトの動きもあり、京都の市町村との連携も進んでいる様である。また、京都大学と荒川区も連携されており、この動きに早く合流出来るよう、働きかけていきたいと考えています。</p>

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合 設立趣意書

今日、急速な少子高齢化やグローバル化など、社会経済状況は時々刻々と変化しており、行政の課題はますます多様化・複雑化している。

このような状況の中で、住民に最も身近な自治体である我々基礎自治体が果たすべき使命とは何であろうか。それは、住民の悩みや願いを受け止め、その声に真摯に向き合い、地域の将来を見据えて新たな課題に果敢にチャレンジしていくことを通じて、誰もが幸福を実感できる地域社会を築いていくことである。

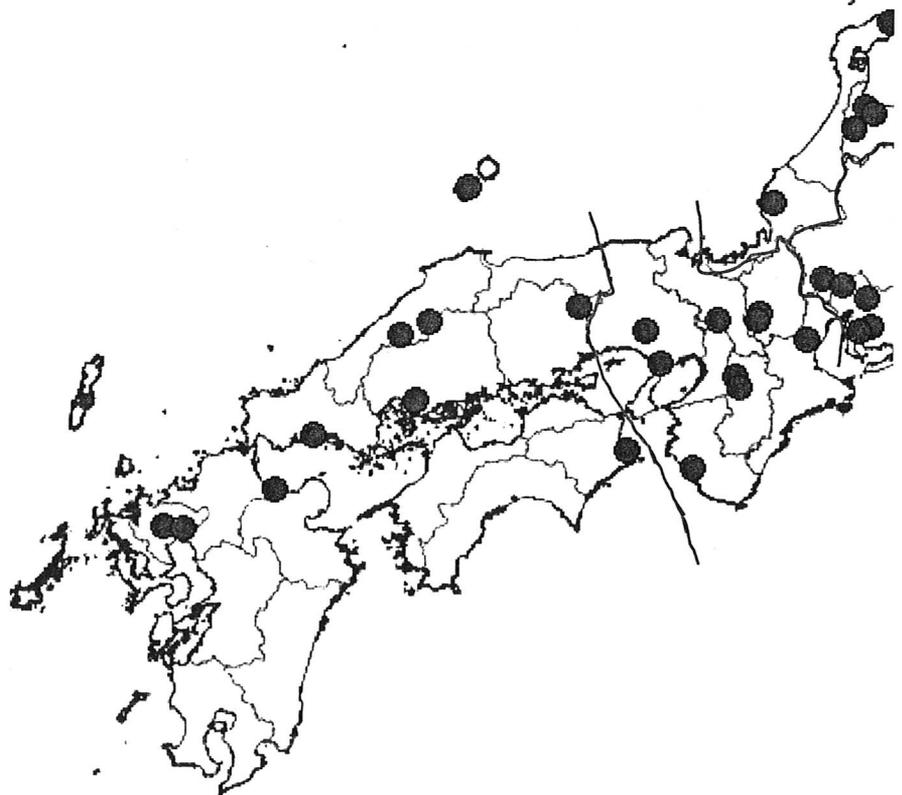
真に幸福な地域社会を築いていくためには、個々の自治体が、日々懸命な取り組みを進めていくのはもちろんのこと、同じ問題意識を共有する基礎自治体同士が連携し、互いに学び合い、持てる力を結集し、補い合うことが重要である。そして、そのようなムーブメントを全国に広めていくことが、地方自治の改革ひいては幸福大国・日本の創造につながっていくものと考えらる。

このような趣旨から、我々は「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」を結成する。これは、住民の幸福実感向上に向けた基礎自治体間の相互の連携・協力、自治体職員の学びの場を設けることにより、基礎自治体が互いに切磋琢磨し、行政運営の一層のレベルアップを図るものである。この幸せリーグの結成が、真に住民本位の行政の実現、そして、誰もが幸福を実感できるあたたかい地域社会の実現につながっていくものと確信する。

平成25年6月5日

幸せリーグ加入自治体一覧

都道府県	自治体名	都道府県	自治体名	都道府県	自治体名	都道府県	自治体名		
北海道	釧路市	福島県	小野町	千葉県	栄町	愛知県	一宮市		
	北見市		龍ヶ崎市		大多喜町		安城市		
	北広島市		常総市		御宿町		高浜市		
	倶知安町		取手市		松戸市		長久手市		
	和寒町		茨城県	つくば市	東京都	荒川区	三重県	亀山市	
	斜里町			潮来市		奥多摩町		草津市	
	遠軽町			守谷市	大和市	滋賀県	守山市		
	広尾町			つくばみらい市	神奈川県	葉山町	京都府	亀岡市	
	弟子屈町		阿見町	松田町		明石市			
	岩手県		鶴居村	栃木県	鹿沼市	新潟県	三条市	兵庫県	加西市
			白糠町		小山市		妙高市		高取町
			北上市		下野市		佐渡市		奈良県
釜石市		市貝町	津南町		和歌山県		みなべ町		
宮城県	西和賀町	群馬県	桐生市	富山県	高岡市	島根県	飯南町		
	女川町		長野原町		南砺市		邑南町		
秋田県	秋田市	埼玉県	秩父市		射水市		岡山県	海士町	奈義町
	藤里町		吉川市	珠洲市	熊野町				
山形県	真室川町		千葉県	長瀬町	福井県	越前町	広島県	防府市	
	鮭川村			館山市	福井県	南アルプス市		山口県	阿南市
福島県	福島市	成田市		山梨県	北杜市	徳島県	佐賀県	佐賀市	
	いわき市	我孫子市		長野県	青木村			多久市	
	二本松市	鴨川市	岐阜県		麻績村	大分県	中津市		
	桑折町	いすみ市		大垣市	静岡県		三島市		
	石川町	酒々井町	三島市						



幸せリーグ

～住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合～

第5回総会

◎ 2017年6月9日 ■ 総会

平成29年6月7日（水）、「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合」（通称「幸せリーグ」）の第5回総会をサンパール荒川（荒川区）で開催しました。

第5回総会では、「幸せリーグ」会長の西川太一郎荒川区長による挨拶の後、28年度決算と役員改選の審議が行われました。

会長は西川太一郎荒川区長が再選され、幹事には藤井信吾取手市長に加えて、これまで会計監事を務められていた秀島敏行佐賀市長が新たに選出されました。

これに伴い、新たな会計監事として吉田一平長久手市長（※）が選出されました。

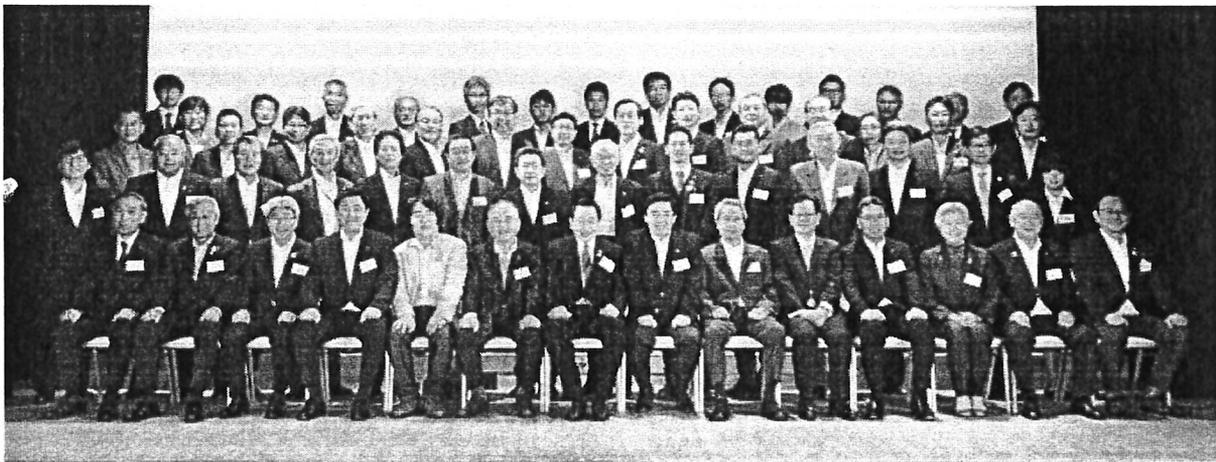
※「吉」は正しくは土に口

続いて、平成27年9月以降6グループに分かれて議論をしてきた実務者会議の成果報告が行われました。

- ①幸福度等意識調査の政策への反映グループ
- ②各自治体が実施した幸福度調査結果の比較分析グループ
- ③行政評価や総合計画等への幸福度指標の反映グループ
- ④地方創生に関する総合戦略の策定における幸福度指標の活用と、
計画策定後の実践グループ
- ⑤地域間連携の在り方や実践グループ
- ⑥少子高齢化対策、雇用対策等グループ

成果報告の後には、幸せリーグ顧問の日本社会事業大学学長、東京大学名誉教授の神野直彦氏、京都大学こころの未来研究センター教授の広井良典氏、東京大学教授の坂田一郎氏からご講評とご挨拶をいただきました。

平成25年6月に荒川区が発起人代表となり設立された「幸せリーグ」には、平成29年6月7日現在、95の基礎自治体が参加しています。



幸せリーグ

～住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合～

第12回実務者会議

① 2017年7月21日 ■ 実務者会議

平成29年7月19日（水）、ホテルラングウッド（荒川区）にて第12回実務者会議（平成29年度第一回実務者会議）を開催しました。

会議の冒頭では、幸せリーグ会長である西川太郎荒川区長からの挨拶のあと、幸せリーグ顧問で京都大学こころの未来研究センター教授の広井良典氏からご挨拶をいただきました。

その後、京都大学こころの未来研究センター 上廣倫理財団寄附研究部門 部門長の熊谷誠慈氏から、「ブータンのGNH（国民総幸福）政策とその思想的背景について」というテーマでご講演いただきました。

幸せリーグ参加自治体の実務者は、平成31年度の総会での成果発表に向けて、以下の6つのグループに分かれ、住民の幸福実感の向上を目指して研究を行って参ります。

- 1.幸福度調査結果の政策反映
- 2.幸福度指標の活用、行政評価
- 3.人口減少・少子高齢化・雇用問題
- 4.子育て支援
- 5.町おこし・観光振興
- 6.地方創生・公共施設の総合的管理

